の容疑は濃厚となる。

「毒ガスサリン」と断定されたのは、事件発生1週間後の7月3日のことだった。そこでマスコミに登場した化学者のコメントが、先述した内容だったのである。

一般に、サリン事件とオウム真理教との関係が問われるようになったきっかけは、今年正月元旦の読売新聞のスクープである。「山梨県上九一色村で異臭騒ぎ」と報じ、松本サリンの時と同じ、サリン生成残留物が発見されたことを明らかにした。読売紙上ではオウムについて触れていなかったが、直後に発売された週刊誌では、オウムとの関係について言及していた。より背景を詳しく報じたのが、週刊新潮(1月19日号)である。松本市内で、オウムが取得した土地をめぐり地元住民との間で訴訟が起っていた。その裁判の担当判事が、サリンの被害に遭っていた、と書いた。事件当時には、そうした背景については全くわかっていなかった。

後日、これも小誌で記事にしたが、松本サリン事件当時、あるテレビ局の依頼で現地調査した元東京大学農学部部の森謙治教授が、「裁判官宿舎の松の木も不自然な枯れ方をしている」と既に指摘されていた。が、テレビでは、第一通報者宅の部分だけ放送され、裁判官宿舎の指摘はカットされたという。

我々の仕事では、専門家の助言が不可欠である。今回の事件でも、多くの有機合成化学者の協力を得たが、理解の仕方に問題があったと思うこと、しきりである。

(平成7年7月24日受理)

*『週刊新潮』編集部 (株)新潮社 ()

* Shinchosha Co., Ltd ()

サリン事件に関わって—捜査は新型犯罪に対応しうるか

加藤 博*

Got involved in the sarin cases. Can crime investigations cope with crimes of new type?

Hiroshi KATO*

松本での有毒ガス発生後、筆者のもとにはごく早い段階で、あの有毒ガスがホスホン酸エステルであるとの情報が報道関係から伝えられていたが、毒物がサリンと「推定される」ことが公表されたのは事件後6日目(7月3日)であった。捜査の妨げになる恐れから警察が公表をためらったのではということが筆者の杞憂に過ぎず、少なくとも医療関係機関には速やかにこの情報が伝達されていたことも願っていた。しかし医療関係者による報告¹⁾には、7月3日に毒物がサリンと判明と記載されている。このことに関して警察当局は「7月3日に県衛生公害研究所(衛公研)から連絡を受け、直ちに県警科学捜査研究所(科捜研)でも検査して同様の結果を得たので公表した²⁾と述べている。一方、衛公研では「29日の昼ごろ分析データがサリンと一致したが、さらに確証が得られるまで公表するのは無理だった³⁾と述べている。しかし29日の時点での情報が警察にも届いていないと言うことがありうるだろうか。極微量の有毒成分の抽出に成功したことは称賛に値するが、いったん検出限界濃度以上の検体を確保できれば、GC-MS 付属のデータペー

スから毒物の第一候補としてサリンが自動的に検索されたはずである。衛公研の報告書⁴⁾に記載されている補助的確認手段であるCI-MSによる分子量測定、GCのretention indexの比較に長時間を要したとは考え難い。毒物の正体を公表するのに警察の追試と同意がなぜ必要なのだろうか。科捜研で何日も努力しても検出されなかったものが、なぜ衛公研からの情報でたちどころに検出されたのだろうか。7月3日の(緊急)記者会見は時間を繰り上げて午前9時から行われているので、報道機関への連絡等を考えると当日(日曜日)衛公研から連絡を受けた後で追試実験を行う時間があり得たであろうか。毒物成分の速やかな公表を阻んだものは何だったのであろうか。

サリンとともに当然検出されるはずの副生物や分解物についても警察は一切のコメントを拒否してきた。これらの情報を提供することでどのような捜査上の支障が生じると警察は考えているのであろうか。このような無意味な秘密主義の結果として、一時期、松本で発生した毒物はサリンではなかったとの(一部の化学者をも含む人

達の)見解が報道をにぎわしていた。これらの見解はGC-MSをGCと混同されたり、サリンの加水分解速度の濃度(pH)依存性の配慮の欠如に由来するものであるが、そのために引き起こされる住民の不安を警察は考えなかったのであろうか。

警察の地道な捜査の一環として、事件に関連した薬品の流通経路の追跡があった。筆者は「その気になればいくらでもだませるから、関連する複数の種類の薬品購入者、あるいは1種類でも現金購入者だけを徹底的に追及する方がずっと効率的だ」との不謹慎なコメントをしたことがある。今回の被疑者はこの条件をすべて満たしていたようである。しかも想像を絶する大量というおまけ付きで！周辺土壌の残留物との関連も含めて、警察が全力をここに傾注していたら、あるいは地下鉄での惨事は起こらないで済んだのではないだろうか。

河野氏にかけられた不幸な疑惑に関してはあえて触れないでおくが、それでは現在のスタッフでは警察は新型の犯罪に対処し得ないのだろうか。筆者はそうは思わな

い。科捜研は優秀な人材を抱えているし、松本の事件で組織された化学捜査班のスタッフも一般的には十分に科学的思考のできる人達であった。必須なことは捜査の中心になる人達が、専門家の意見に謙虚に耳を傾けることであろう。第一線捜査員の努力を無にしないためにも。

- 1) 松本市地域包括医療協議会, 「松本市有毒ガス中毒調査報告書」, 1995年
- 2) 長野県議会での長野県警本部長の答弁。朝日新聞長野地方版, 1995年6月29日
- 3) 朝日新聞長野地方版, 1995年6月29日
- 4) 長野県衛生公害研究所, 「松本市における有毒ガス中毒事故の原因物質究明に関する報告書」, 1995年 (平成7年7月25日受理)

* 信州大学理学部 ()

* Faculty of Science, Shinshu University ()

サリン事件に関わって—有機合成化学者育成の在り方を考える

田坂 興 亜*

Sarin incident—Need for reform of chemical education

Koa TASAKA*

昨年の6月末、松本であの忌まわしい出来事が起こった翌日に、ある新聞記者から電話がかかってきた。松本で有機リン化合物によると思われる中毒症状を示す死者、患者が出たが、農薬だとしたらどんなものが考えられるか、との問い合わせであった。状況を聞いてみると、毒物はガス状で広がったようであるし、建物の2階以上でも死者を含む急性中毒症状が出ているという。それは、現在日本で使われている有機リン系農薬では説明がつかないと思われたので、「農薬ではなく、サリンやタブン等の毒ガスの可能性があるかも知れません」と答えて電話を切った。数日後に警察は、「現場付近の池の水の分析から、サリンが使われたと推定される」と発表したの、その時点から、新聞・雑誌社、テレビ局等から問い合わせの電話がひっきりなしにかかってくる羽目になった。

もともと、筆者はサリン・タブンといった毒ガスを扱ったことはない。東工大での卒業研究から大学院修士

課程まで指導を受けた向山研究室で、当時博士課程在学中の畑辻明氏のもとで、Perkow反応を用いる新しいリン酸化剤の開発をテーマとする研究を行っていたが、三価のリン化合物として亜リン酸トリメチルの合成を行ったことはある。殺されたオウムの村井氏は、松本の事件の直後に山梨県上九一色村で起きた「異臭騒ぎ」は、教団が農薬のDDVPを製造するための第一段階として合成した亜リン酸トリメチルが漏れたためだと説明している。この亜リン酸トリメチルは確かにひどい悪臭で、東工大の本館3階の「角べや」と称する実験室で、三塩化リンからこれを合成した時には、その「鼻の曲がるような」猛烈な悪臭に悩まされたものであった。この亜リン酸トリメチルを、オウムの科学者達は、少量のヨウ化メチルによってメチルホスホン酸ジメチルとし(Arbuzov反応)、さらにこれを原料の三塩化リンとクロラル合成のために作ったと村井氏が言う塩素によりジクロリドに、そしてフッ化ナトリウムを(多分、フッ化水素として)